

リトアニア月報 2024年1月

在リトアニア日本国大使館

※本月報は月末現在の公開情報を大使館で取りまとめたものです。

1月の振り返り

- 年明けからの北欧の寒波の中、ビリニウスでも瞬間零下 20 数度を記録、ただ月末には零度前後に戻るといふ変動の激しい月でした。
- 日本の元旦の能登半島地震に対しては、チュミリーテ・ニールセン国会議長より衆参両院の議長にメッセージが送られる等、外交団含め様々にお見舞い・激励の言葉を頂戴しました。
- 国内政治面では、大使人事・決定プロセスを巡る政府・外務省と大統領府との確執が収まらず、国会の外交委員会がプロセス等の調査に乗り出し、また外務省も候補者名等の内部情報の漏洩に関する調査を開始しました。また新しい EU 環境規制を中心とするルールから大きな不利益を被るとして、農民団体 3000 名以上が 1000 台以上のトラクターと共にビリニウスの目抜き通りであるゲディミノ通りと首相官邸の外で 4 日間に及ぶ抗議活動を起こしました。欧州全体に同様の動きがある中で、政府も修正を確約し、議会も臨時セッションを 2 月に開催することを決定しました。
- 外交面では、ゼレンスキー・ウクライナ大統領の突如のビリニウス訪問があり、大統領府前広場でのスピーチでは、「決して勝利への希望を失わないで欲しい」とリトアニアの過去の自由防衛の戦いと対比しつつ発信され、喝采を浴びました。また同大統領はウクライナセンターも訪問、ウクライナ避難民の母親・子供達とも交流・慰労しました。ランズベルギス外相は、ロシアのウクライナ侵攻以降自身 8 回目となるウクライナ訪問で、ウクライナの学校に新しいシェルターを設置する EU のプロジェクトに関して在ウクライナの EU 代表とリトアニアの CPMA (Central Project Management Agency) が合意した MOU の署名に立ち会いました。また国会議員 11 名が台湾総統選挙後の台北を訪問しました。
- 安全保障面では、リトアニア主導で日本も参画を決定した地雷除去コアリションの会合がもたれました。また、リトアニアは、ラトビア、エストニアとともにロシアとベラルーシとの国境に共通の防衛ラインを設ける協定に署名しました。シモニーテ首相の招聘で今後膨らむ国防費に関する各党や財界のリーダーの会議がもたれ、国民皆兵制への議論も継続する等、抜本的な安全保障強化への議論が続いています。関連して、ベラルーシ国境警備隊員 3 名の国境侵犯が発生するという事件も発生し、カリーニングラード国境警備も増員強化されました。また、軍や政府関係者が公用以外の目的でロシア、ベラルーシ、中国に渡航することが禁じられました。
- 17 回目の安全保障に関する非公式会合「Snow Meeting」が開催され日本からは三上正裕 NATO 代表部大使が招聘されました。また、チュミリーテ・ニールセン国会議長を初めバルト三国の国会議長団はカナダ、米国を訪問、米国下院議長とのミーティング等でロシアのウクライナ侵攻を単なる欧州の危機と見なすことへの警鐘を鳴らしました。
- 経済面では、ナウセーダ大統領は、ダボス会議に出席し、ポーランドやラトビアの大統領等と共に、4 月にビリニウスで開催される三海域イニシアティブ首脳会議のヨーロッパの今後の拡大変化における重要性を強調しました。また、エネルギー省は、風力や太陽光などの再生エネルギー発電増加が寄与し、2023 年のエネルギー自給率が 35% から 48% まで上昇し、2027 年を目

途にエネルギー完全自給を達成する見通しを発表しました。

- 教育・文化面では、ヤクシュタス教育・科学・スポーツ大臣が、近い将来リトアニアがロシア語教育を提供しなくなる可能性について示唆し、ビリニュス市は新学期より第二外国語としてロシア語を提供しないことを検討中と報じられました。また、杉原ハウスを保有する杉原「命の外交官」基金の理事・歴史学者を中心に、杉原千畝関連の当時のリトアニア、ポーランドの状況を深掘するプロジェクトが発足しました。また、リトアニア極真空手連盟の主催により、極真空手の伝統的行事である新年の修行初めのセレモニー「鏡開き」がカウナスで開催され、リトアニア全国から何百人もの有段者が参加しました。人口 300 万に満たないリトアニアにおいて、極真空手人口は 1 万 2 千人を超えるそうです。
- また、当地で毎年恒例のバルト地域最大級の観光旅行博覧会「ADVENTUR」が今年も開催され、当館は航空会社の ANA(全日空)と共同でブースを出展し、日本の魅力発信、大阪・関西万博等のイベント告知、訪日需要の取り込みに精を出しました。

駐リトアニア日本国特命全権大使
尾崎 哲

－内政－

24日 約3,000人の農家とその支援者が首相府の前に、約1,000台のトラクターがビリニユスの中心地に集結し、ガスに対する消費税の増加や草原の復元などの政府の農業政策に抗議した。(BNS)

31日 OECD は、33の加盟国のデジタル成熟度を測るデジタル・ガバメント指標(DGI: Digital Government Index)のランキングを発表。リトアニアは OECD 平均を上回る14位にランクイン。日本は31位。(ELTA)

－外政－

10日 ウクライナのゼレンスキー大統領がリトアニアを電撃訪問。ナウセーダ大統領、チュミリーテ・ニールセン議長及びシモニーテ首相と会談した。ナウセーダ大統領は、軍事、経済及び政治などあらゆる手段でウクライナを支援し続ける用意がリトアニアにはある旨強調するとともに、リトアニアはウクライナの EU 及び NATO 加盟を強く支持すると述べた。(リトアニア大統領府発表)

10日 リトアニアを訪問中のゼレンスキー大統領が当地ウクライナセンターに来訪。運営母体のヴィタウタス・マグナス大学のアウグステイス学長は、ゼレンスキー大統領は若い世代に決断力や道徳的強さという模範を示しており、ウクライナは自由な世界と人間の価値を守っていると述べた。(ヴィタウタス・マグナス大学発表)

13日 パビリオニス議会外交委員長は、エストニアのミフケルソン国会外交委員長及びラトビアのコルス国会外交委員長とともに、台湾

の選挙に関する共同声明を発出。共同声明は、13日に行われた立法委員会選挙及び総統選挙において、台湾はその強固な民主主義体制の強さを再び示したと表明した。(リトアニア議会発表)

15日 リトアニア議会運営理事会は、1月20日から27日にかけて、11人の議会議員からなる代表団が台北を訪問し、台湾政府関係者と会談することに許可を与えた。ミタラス副議長は、「今般の代表団は、台湾の新しく選出された総統と会談する最初のリトアニアの代表団となる」と述べた。(BNS)

21日 ナウセーダ大統領は、リトアニアを訪問中のデウダ・ポーランド大統領と会談。二国間の防衛協力、地域の安全保障情勢、ウクライナにおけるロシアの戦争の行方、並びにウクライナ支援について話し合った。ナウセーダ大統領は、ウクライナ支援ではリトアニアとポーランドの結束が最も重要であると指摘し、近い将来、ゼレンスキー大統領とともにルブリントライアングル会談が開催されることへの期待を表明した。(リトアニア大統領府発表)

23日 リトアニア外務省はベラルーシの臨時代理大使を召喚し、度重なるリトアニアの国境侵犯に対する抗議文書を手交した。22日、リトアニア国家国境警備隊(SBGS)は3人の武装したベラルーシ人国境警備隊員がリトアニア領土に侵入したことを観察した。(BNS)

24日 トルコがスウェーデンの NATO 加盟を承認したことを受けて、ナウセーダ大統領は、ハンガリーが後に続くことを望む旨述べた。ナウセーダ大統領は、「ハンガリーの首相はトル

コが承認したら意図的な障壁を作ることをしないと何度も発言した。私は彼が約束を守ることが望んでいる」と述べた。(ELTA)

25日 ランズベルギス外相は、在リトアニア中国臨時代理大使事務所が24日にリトアニア国民へのビザ発給を停止したことを確認した。理由は明らかにされておらず、公式声明も発表されていない。(ELTA 及び 15min.lt)

26日 リトアニア議会議員11名が20日から27日に台湾を訪問。マルデイキス・リトアニア・台湾友好議連会長は、蔡英文総統との会談において、蔡総統の台湾の人々に対する揺るぎない献身と民主主義への強い支持を賞賛した。マルデイキス会長はまた、蔡総統がリトアニアとの半導体の分野でのパートナーシップの促進のため具体的な取組を講じた旨述べた。(在リトアニア台湾代表処発表)

30日 チュミリーテ・ニールセン議長は、オタワでカナダのファーガス下院議長と会談。リトアニアにおける NATO 軍統合部隊、ラトビアにおける同盟軍の前方展開大隊の展開、及びラトビアにおける同盟軍のプレゼンス拡大計画など、バルト海地域の安全保障に対するカナダの貢献について話し合った。(リトアニア議会発表)

31日 チュミリーテ・ニールセン議長は、ワシントンで米国のジョンソン下院議長と会談。チュミリーテ・ニールセン議長は、ロシアによるウクライナでの戦争の危機によって生じた機会を利用して、特に安全保障、エネルギー及び貿易の分野で大西洋横断パートナーシップを強化する必要性を訴えた。(リトアニア議会発

表)

-防衛・安全保障-

5日 シモニーテ首相は、党首及び財界と労働組合の代表らを招き、2年間の銀行連帯税が失効した後の国防予算の財源について議論した。シモニーテ首相は、師団創設と2025年から導入される徴兵制度の変更のため、GDP 比2.52%の既存の予算に加え、GDP 比0.4%から0.5%の追加予算が必要であると指摘した。(BNS)

5日 トムクス国防副大臣は、リトアニアはドローンシステムの開発に年間3,000万ユーロを費やす計画であると発表。同副大臣は、リトアニアは自前のドローン能力を開発するため、国家予算だけでなくバルト三国に割り当てられた米国の補助金を利用すると述べた。(ELTA)

12日 リトアニアの軍事教官らは、ウクライナの訓練ミッションのため英国に出発。本年リトアニア軍は合計で3,500人のウクライナ軍人を訓練する計画である。(BNS)

19日 バルト三国は、ロシア及びベラルーシの国境沿いに防衛施設を構築する合意書に署名。アヌシャウスカス国防大臣は、「ロシアの脅威に最も脆弱な国であるバルト三国において効果的な対車両措置を講じ、敵の潜在的な越境を効果的に阻害し、食い止めることを目的としている」と述べた。(BNS)

24日 リトアニア当局はクラスター弾禁止条約から脱退することを検討しているとカシュナス議員が明かした。アヌシャウスカス国防大

臣は、安全保障上の理由からリトアニアが禁止条約から脱退することへの期待を述べ、同盟国である米国、エストニア、フィンランド、ラトビア、ポーランド、ルーマニア及びトルコが同条約に加盟していないことを強調した。スカイスグリーテ大統領主席補佐官は、脱退はリトアニアの国際舞台での権威に悪影響を与えるだろうと述べた。(ELTA)

24日 リトアニア政府は、職業軍人、警察及び国境警備隊員が勤務外にロシア、ベラルーシ及び中国に旅行することを禁止した。国防省は、該当国の選定はリスクと国家安全保障への脅威の評価に基づいていると述べた。(BNS)

ー経済ー

4日 リトアニアはポーランドの市中銀行にとって優先度の高い市場であると、スカイステ財務大臣は述べた。同大臣は、リトアニア財務省がポーランドの銀行の代表らと面会しており、数年後になんらかの決定が下されることが期待される旨述べた。(ELTA)

4日 インベスト・リトアニアによると、2023年はリトアニアで53の海外直接投資事業が承認された。また、今後3年間で4,100の新規雇用の創出と2億700万ユーロの固定資産への投資が計画された。チヴィリス・インベストリトアニア長官は、昨年は製造、マイクロモビリティ及びライフサイエンスの分野において、日本、韓国及び台湾などのアジア市場との経済的結びつきを積極的に築いたと述べた。(BNS)

4日 2023年のリトアニアのスタートアップへ

の投資総額は、前年比7%減の2億7,200万ユーロであった。サイバーセキュリティ企業
のノードセキュリティ(Nord Security)社及びサーフシャーク(Surfshark)社、太陽エネルギーデザインソフトウェア企業のピーヴィケース(PvCase)社はそれぞれ2023年に100億ユーロの投資を獲得した。(ELTA)

5日 チヴィリス・インベストリトアニア長官は、ドイツ銀行がリトアニアにサービスセンターを開設することを検討していると述べた。同長官は、直接的にドイツ銀行の計画をドイツ旅団のリトアニア配備に結びつけなかったものの、二国間の軍事協力がビジネス関係に追い風をもたらしていることを認めた。(BNS)

17日 ランズベルギス外相は、ダボスで行われたアラブ首長国連邦(UAE)の経産相との会談で、ドバイ商工会議所の事務所がリトアニアに開設される可能性があるとして述べた。同外相は、「ドバイからビリニウスへの直行便は有意義な外交協力の延長線上にあるが、我々の協力にはまだ拡大の余地がある」と付言した。(BNS)

23日 米国のプライベート・エクイティ・ファンドのブラックストーン(Blackstone)社は、バルト三国で展開する銀行 Luminor を売却する方針であるとブルームバーグ通信が報じた。ブラックストーン社は、2022年の簿価16億ユーロの約1.2倍の額での売却を求めている。Luminor はリトアニアで4番目に資産の大きい銀行である。(BNS)

23日 世界最大のACMI(航空機、乗務員、整備、保険)供給業者であるリトアニア企業

Avia Solutions Group がオーストリアのスカイ
トランス航空を買収する見込み。(ELTA)

26日 台湾は、リトアニアの農場の1つで高
病原性鳥インフルエンザが発見された後、リ
トアニアを鳥インフルエンザが存在しない国のリ
ストから除外した。リトアニア国家食品獣医局
(SFVS)は、この措置により当面の間リトア
ニアの製品は台湾市場から閉め出されると述べ
た。(BNS)

29日 アルモナイテ経済イノベーション大臣
は、1月29日から2月2日までカリフォルニア
を訪問し、レーザー展示会である Photonics
West 2024 のリトアニアブースを開所する。リ
トアニアのレーザー部門から22社が当展示会
に参加する。(ELTA)

30日 2023年、リトアニアの輸出は2022
年から10.5%減少し、輸入は13.6%減少し
た。(BNS)

30日 EU のマネーロンダリング防止機構
(AMLA)がピリニウスに設置がされれば、EU
の機構の地理的なバランスが改善されるとと
もに、リトアニアとこの地域の国際的な自信を
発信することができるだろうとスカイステ財務
大臣は述べた。ピリニウスのほかに、ローマ、
ウィーン、リガ、フランクフルト、ダブリン、マド
リード、パリ及びブリュッセルの8都市が
AMLA の誘致に手を挙げている。(BNS)

31日 リトアニア銀行のクレプスタ理事は、ポ
ーランドの銀行を挙げ、今年、リトアニアの銀
行市場に新たなプレイヤーが参入することを

期待する旨述べた。(BNS)

—エネルギー—

15日 リトアニア国家エネルギー規制評議会
(NERC)は、24億ユーロ相当の第2回目の7
00メガワット洋上風力発電所開発のための
入札を開始。現在のところ、デンマークの再生
可能エネルギー企業ヨーロピアン・エナジー
(European Energy)社のみが、ノルウェーの洋
上風力発電企業ファルグロン(Vargroon)社と
共同で応札する意向を公表している。(BNS)

26日 2023年、リトアニアのエネルギー自
給率は35%から48%に上昇した。再生可能
エネルギー源(RES)による発電量が伸びたこ
とが主因であり、現在ではリトアニアの総電力
消費量の約30%を占めている。クレイヴィー
ス・エネルギー大臣は、新たな太陽光・風力発
電プロジェクトにより、早ければ2027年にも
完全なエネルギー自給が達成されると予測さ
れると述べた。(リトアニアエネルギー省発表)